

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 22日

上 場 会 社 名 阪和興業株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 8078

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役 経理担当

大阪府(東京都)

氏 名 秋元 哲郎

TEL (03) 3544 - 2190

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	304,219	10.5	2,351	42.5	2,305	141.4
12年 9月中間期	340,061	16.9	4,087	17.9	955	21.3
13年 3月期	676,771		9,051		2,437	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	3,235	438.3	15	29
12年 9月中間期	601	12.9	2	84
13年 3月期	56,764		268	18

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 211,663,200 株 12年 9月中間期 211,663,200 株 13年 3月期 211,663,200 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)13年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
13年 9月中間期	0 00	-	記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭
12年 9月中間期	0 00	-	
13年 3月期	-	0 00	

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	295,882	47,381	16.0	223 86
12年 9月中間期	386,156	103,016	26.7	486 70
13年 3月期	312,108	45,651	14.6	215 68

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 211,663,200 株 12年 9月中間期 211,663,200 株 13年 3月期 211,663,200 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	600,000	4,100	5,000	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 62銭

中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減金額	増減率
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	208,000	70.3	276,450	71.6	251,116	80.5	43,116	17.2
現金及び預金	25,441		25,894		17,694		7,747	43.8
受取手形	50,880		60,344		64,177		13,297	20.7
売掛金	85,348		89,547		85,039		309	0.4
有価証券	4,224		39,129		5,830		1,606	27.5
商品	25,907		25,961		27,580		1,673	6.1
未着商品	2,738		3,085		5,124		2,386	46.6
前渡金	6,150		6,776		6,063		87	1.4
前払費用	189		291		297		108	36.4
短期貸付金	1,854		13,390		32,931		31,077	94.4
未収法人税等	438		1,397		1,499		1,061	70.8
繰延税金資産	1,320		-		-		1,320	-
その他流動資産	3,798		11,194		5,361		1,563	29.2
貸倒引当金	292		561		483		191	39.5
固定資産	87,882	29.7	109,705	28.4	60,991	19.5	26,891	44.1
有形固定資産	42,269	14.3	12,934	3.4	12,872	4.1	29,397	228.4
建物	11,074		4,487		4,536		6,538	144.1
構築物	1,728		213		200		1,528	764.0
機械及び装置	205		239		219		14	6.4
車両及び運搬具	11		7		9		2	22.2
器具及び備品	1,238		128		120		1,118	931.7
土地	27,992		7,786		7,787		20,205	259.5
建設仮勘定	19		69		-		19	-
無形固定資産	251	0.1	135	0.0	214	0.1	37	17.3
ソフトウェア等	251		135		214		37	17.3
投資等	45,361	15.3	96,635	25.0	47,904	15.3	2,543	5.3
投資有価証券	8,499		14,372		11,922		3,423	28.7
子会社株式	26,546		69,455		26,851		305	1.1
出資金	2,363		1,939		2,090		273	13.1
子会社出資金	17		17		17		-	-
長期貸付金	1,083		4,428		477		606	127.0
従業員長期貸付金	911		1,054		987		76	7.7
破産債権・更生債権等	1,599		1,529		1,100		499	45.4
長期差入保証金	4,219		3,731		4,155		64	1.5
長期未収入金	2,442		6,162		2,285		157	6.9
その他投資等	2,004		1,730		1,870		134	7.2
貸倒引当金	4,327		7,787		3,855		472	12.2
資産合計	295,882	100.0	386,156	100.0	312,108	100.0	16,226	5.2

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減金額	増減率
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	211,099	71.4	271,265	70.2	230,540	73.9	19,441	8.4
支払手形	28,562		41,314		36,708		8,146	22.2
買掛金	59,079		67,245		67,698		8,619	12.7
短期借入金	114,878		147,113		115,156		278	0.2
未払金	275		418		386		111	28.8
未払費用	603		1,147		882		279	31.6
未払法人税等	20		9		15		5	33.3
前受金	4,619		4,714		4,247		372	8.8
預り金	1,138		867		1,678		540	32.2
賞与引当金	1,100		1,080		1,100		-	-
その他流動負債	821		7,353		2,667		1,846	69.2
固定負債	37,401	12.6	11,874	3.1	35,916	11.5	1,485	4.1
長期借入金	35,080		8,600		33,640		1,440	4.3
退職給付引当金	957		729		733		224	30.6
役員退職慰労引当金	258		292		314		56	17.8
その他固定負債	1,105		2,251		1,228		123	10.0
負債合計	248,501	84.0	283,139	73.3	266,456	85.4	17,955	6.7
(資本の部)								
資本金	45,651	15.4	82,645	21.4	82,645	26.5	36,994	44.8
法定準備金	-	-	19,227	5.0	19,227	6.1	19,227	100.0
資本準備金	-		19,227		19,227		19,227	100.0
剰余金	3,235	1.1	1,143	0.3	56,221	18.0	59,456	105.8
中間(当期)未処分利益	3,235		1,143		56,221			
(中間(当期)純利益)	(3,235)		(601)		(56,764)			
その他有価証券評価差額金	1,504	0.5	-	-	-	-	1,504	-
資本合計	47,381	16.0	103,016	26.7	45,651	14.6	1,730	3.8
負債及び資本合計	295,882	100.0	386,156	100.0	312,108	100.0	16,226	5.2

中 間 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨)

科 目		期 別		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期		前 年 中 間 期 比	
				自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日			
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	増 減 金 額	増 減 率		
経常損益の部	営業収益	304,219	100.0	340,061	100.0	676,771	100.0	35,842	10.5		
	営業費用	301,868	99.2	335,973	98.8	667,719	98.7	34,105	10.2		
	売上原価	292,546	96.1	325,980	95.9	647,954	95.7	33,434	10.3		
	販売費及び一般管理費	9,322	3.1	9,993	2.9	19,765	3.0	671	6.7		
	営業利益	2,351	0.8	4,087	1.2	9,051	1.3	1,736	42.5		
	営業外収益	1,929	0.6	2,836	0.8	4,501	0.7	907	32.0		
	受取利息及び受取配当金	1,836		1,038		2,097		798			
	その他の収益	92		1,798		2,404		1,706			
	営業外費用	1,974	0.6	5,969	1.7	11,116	1.6	3,995	66.9		
	支払利息	1,490		3,080		6,822		1,590			
その他の費用	484		2,888		4,293		2,404				
経常利益		2,305	0.8	955	0.3	2,437	0.4	1,350	141.4		
特別損益の部	特別利益	-	-	4,314	1.3	4,314	0.6	4,314	-		
	土地売却益	-		4,314		4,314		4,314			
	特別損失	369	0.1	4,659	1.4	63,499	9.4	4,290	92.1		
	子会社株式評価損	253		210		57,923		43			
	ゴルフ会員権評価損	115		173		161		58			
	貸倒引当金繰入額	-		3,089		2,099		3,089			
	貸倒損失	-		-		1,524		-			
退職給付会計基準変更時差異処理損失	-		475		475		475				
その他特別損失	-		711		1,315		711				
税引前中間(当期)純利益		1,936	0.7	610	0.2	56,747	8.4	1,326	217.4		
法人税、住民税及び事業税		20	0.0	9	0.0	17	0.0	11			
法人税等調整額		1,320	0.4	-	-	-	-	1,320			
中間(当期)純利益		3,235	1.1	601	0.2	56,764	8.4	2,634	438.3		
前期繰越利益		36,994		542		542		37,536			
資本減少による欠損金填補額		36,994		-		-		36,994			
中間(当期)未処分利益		3,235		1,143		56,221		2,092			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(追加情報)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法に基づく原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 1,504百万円が資本の部に計上されております。

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

(3) 商品、未着商品

移動平均法又は個別法に基づく低価法(切放し方式)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間会計期間末現在の見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

b. ヘッジ手段・・・商品先渡取引

ヘッジ対象・・・非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

外貨建営業取引の処理基準

当中間会計期間より日本公認会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」が廃止されたため、商品売買取引に係る外貨建金銭債権債務の決済及び換算による為替差損益は営業外損益として処理しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,107 百万円	5,411 百万円	5,596 百万円
2. 担保に供している資産	29,856 百万円	1,301 百万円	1,355 百万円
3. 保証債務(保証予約を含む)	7,802 百万円	12,674 百万円	10,325 百万円
4. 受取手形割引高	7,080 百万円	3,596 百万円	4,498 百万円
5. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後、「その他流動資産」に含めて表示しております。			
6. 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間期末日満期手形は、次のとおりであります。			
受 取 手 形	8,489 百万円	9,130 百万円	10,475 百万円
支 払 手 形	4,167 百万円	4,989 百万円	5,314 百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
有形固定資産減価償却実施額	517 百万円	193 百万円	398 百万円
無形固定資産減価償却実施額	30 百万円	17 百万円	39 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1)	(有形固定資産)	(無形固定資産)	(合 計)
取得価額相当額	1,618 百万円	80 百万円	1,698 百万円
減価償却累計額相当額	818 百万円	46 百万円	864 百万円
中間期末残高相当額	800 百万円	33 百万円	834 百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (1年以内 254百万円)(1年超 616百万円)〔合計 871百万円〕

(3) (当中間期の支払リース料186百万円)(同減価償却費相当額169百万円)(同支払利息相当額14百万円)

2. 貸手側

転貸による未経過受取リース料中間期末残高相当額(1年以内 3百万円)(1年超 8百万円)〔合計 12百万円〕

売上高付表

(1) 商品別売上高

単位：百万円
百万円未満切捨

期 別 区 分		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期		前年中間期比	
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	増減金額	増減率(%)
鉄 鋼	条 鋼	63,362	20.8	65,133	19.1	132,427	19.6	1,771	2.7
	鋼 板	67,245	22.1	81,149	23.9	161,191	23.8	13,904	17.1
	特 殊 鋼 他	33,186	10.9	37,242	11.0	72,020	10.6	4,056	10.9
	小 計	163,794	53.8	183,526	54.0	365,640	54.0	19,732	10.8
非 鉄 金 属		28,338	9.3	31,481	9.3	63,203	9.3	3,143	10.0
食 品		41,008	13.5	52,131	15.3	99,430	14.7	11,123	21.3
石 油 ・ 化 成 品		53,509	17.6	52,834	15.5	109,016	16.1	675	1.3
木 材		13,042	4.3	14,243	4.2	28,827	4.3	1,201	8.4
機 械 他		4,527	1.5	5,842	1.7	10,653	1.6	1,315	22.5
合 計		304,219	100.0	340,061	100.0	676,771	100.0	35,842	10.5

(2) 業態別売上高

単位：百万円
百万円未満切捨

期 別 区 分		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期		前年中間期比	
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	増減金額	増減率(%)
国 内 取 引		204,989	67.4	216,445	63.7	444,058	65.6	11,456	5.3
実 需 家 向		181,133	59.6	189,614	55.8	390,831	57.7	8,481	4.5
指 定 特 約 店 向		23,855	7.8	26,831	7.9	53,227	7.9	2,976	11.1
貿 易 取 引		99,230	32.6	123,615	36.3	232,712	34.4	24,385	19.7
輸 出		35,286	11.6	44,662	13.1	81,755	12.1	9,376	21.0
輸 入		63,943	21.0	78,953	23.2	150,956	22.3	15,010	19.0
合 計		304,219	100.0	340,061	100.0	676,771	100.0	35,842	10.5